

沖縄及び北方問題に関する特別委員会

委員一覧 (20名)

委員長	林 久美子 (民主)	鴻池 祥肇 (自民)	直嶋 正行 (民主)
理事	島尻 安伊子 (自民)	野村 哲郎 (自民)	藤本 祐司 (民主)
理事	二之湯 智 (自民)	長谷川 岳 (自民)	横山 信一 (公明)
理事	藤末 健三 (民主)	橋本 聖子 (自民)	江口 克彦 (みん)
理事	河野 義博 (公明)	丸川 珠代 (自民)	紙 智子 (共産)
	石田 昌宏 (自民)	三宅 伸吾 (自民)	儀間 光男 (維新)
	江島 潔 (自民)	尾立 源幸 (民主)	(26. 1. 24 現在)

(1) 審議概観

第186回国会において本特別委員会に付託された法律案は、内閣提出1件であり、可決した。

なお、本特別委員会に付託された請願はなかった。

〔法律案の審査〕

沖縄振興特別措置法の一部を改正する法律案は、沖縄の自主性を尊重しつつ、その総合的かつ計画的な振興を図るため、課税の特例に関し、経済金融活性化特別地区に係る特例措置を創設すること等の所要の措置を講じようとするものである。

委員会においては、現行の金融業務特区制度等が十分な効果を上げてこなかった理由、経済金融活性化特区の創設等により期待される効果及び同特区の対象産業、各特区等に進出した中小企業に対する支援の必要性、離島振興の在り方等について質疑が行われ、全会一致をもって可決された。なお、附帯決議が付された。

〔国政調査等〕

第185回国会閉会後の平成25年12月17日及び18日、北方領土及び隣接地域の諸問題等に関する実情調査のため、北海道に委員を派遣した。

平成26年3月12日、沖縄及び北方問題に関しての施策に関する件について、山本内閣府特命担当大臣（沖縄及び北方対策）及び岸田外務大臣から所信を聴いた。また同日、前記委員派遣について、派遣委員から報告を聴いた。

3月18日、予算委員会から委嘱された平成26年度内閣府（内閣本府（沖縄関係経費）、北方対策本部、沖縄総合事務局）及び沖縄振興開発金融公庫の予算について審査を行い、北方四島に残された墓石の建て替え等への政府の支援、北方領土返還要求運動への参加促進のための企業認識を高める政府の取組、現行の沖縄振興特別措置法に基づく産業振興等の状況に対する評価、沖縄振興特別措置法改正等による成果の予測、政府による沖縄の離島におけるユニバーサルサービス提供状況の調査の実施、沖縄科学技術大学院大学の今後の拡充計画及び産学連携の方針、政府による領土問題に関する情報発信の取組状況、平成24年度及び25年度の沖縄振興一括交付金事業に対する政府の評価、沖縄への鉄軌道導入に対する山本大臣の認識、今後の安倍総理、岸田大臣及び山本大臣の北方領土訪問の可能性、日露経済交流の現況、那覇空港第二滑走

路の整備等に当たっての体制整備や環境保全に関する政府の認識、北方四島医師・看護師等研修事業における国の一般競争入札資格審査要件適用の是非、第7期北方領土隣接地域振興計画における重点施策の弾力化の必要性などについて質疑を行った。

3月19日、沖縄及び北方問題に関しての施策に関する件を議題とし、北方領土問題解決に向けた山本大臣の決意、日露間を含む電力系統の国際連携に関する政府の検討状況、ロシアのクリミア編入問

題と我が国の対応、日露交流促進官民連絡会議の設立目的と中小企業等関係者の参加の可能性、沖縄の平和関連施設に対する国の支援の必要性、悲慘な戦争の経験を後世に伝える政府の取組の必要性、普天間飛行場の辺野古移設を暫定的なものとするに對する岸田大臣及び山本大臣の認識、北方領土旧島民の残置財産問題を日露交渉において戦略的に採り上げる必要性、尖閣諸島をめぐる政府の情勢認識及び対応などについて質疑を行った。

(2) 委員会経過

○平成26年1月24日(金) (第1回)

○特別委員長を選任した後、理事を選任した。

○平成26年3月12日(水) (第2回)

○沖縄及び北方問題に関しての施策に関する件について山本内閣府特命担当大臣及び岸田外務大臣から所信を聴いた。

○派遣委員から報告を聴いた。

○平成26年3月18日(火) (第3回)

○政府参考人の出席を定めることを決定した。

○平成二十六年度一般会計予算(衆議院送付)

平成二十六年度特別会計予算(衆議院送付)

平成二十六年度政府関係機関予算(衆議院送付)

(内閣府所管(内閣本府(沖縄関係経費)、北方対策本部、沖縄総合事務局)及び沖縄振興開発金融公庫)について山本内閣府特命担当大臣から説明を聴いた後、同大臣、岸外務副大臣及び政府参考人に対し質疑を行った。

[質疑者]

藤末健三君(民主)、河野義博君(公明)、江口克彦君(みんな)、儀間光男君(維新)、紙智子君(共産)

本委員会における委嘱審査は終了した。

○平成26年3月19日(水) (第4回)

○政府参考人の出席を定めることを決定した。

○沖縄及び北方問題に関しての施策に関する件

について山本内閣府特命担当大臣、岸田外務大臣、世耕内閣官房副長官、磯崎経済産業大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行った。

[質疑者]

尾立源幸君(民主)、藤末健三君(民主)、江口克彦君(みんな)、紙智子君(共産)、儀間光男君(維新)

○平成26年3月24日(月) (第5回)

○沖縄振興特別措置法の一部を改正する法律案(閣法第5号)(衆議院送付)について山本内閣府特命担当大臣から趣旨説明を聴いた。

○平成26年3月26日(水) (第6回)

○政府参考人の出席を定めることを決定した。

○沖縄振興特別措置法の一部を改正する法律案(閣法第5号)(衆議院送付)について山本内閣府特命担当大臣、後藤田内閣府副大臣、横山農林水産大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行った後、可決した。

[質疑者]

島尻安伊子君(自民)、尾立源幸君(民主)、藤末健三君(民主)、河野義博君(公明)、江口克彦君(みんな)、紙智子君(共産)、儀間光男君(維新)

(閣法第5号)

賛成会派 自民、民主、公明、みんな、共産、

維新

反対会派 なし

なお、附帯決議を行った。

○平成26年6月20日(金) (第7回)

- 沖縄及び北方問題に関する対策樹立に関する調査の継続調査要求書を提出することを決定した。
- 閉会中における委員派遣については委員長に一任することに決定した。

委員派遣

○平成25年12月17日(火)、18日(水)

- 北方領土及び隣接地域の諸問題等に関する実情調査

〔派遣地〕

北海道

〔派遣委員〕

林久美子君(民主)、島尻安伊子君(自民)、
二之湯智君(自民)、藤末健三君(民主)、
河野義博君(公明)、紙智子君(共産)、
儀間光男君(維新)